

校舎耐震間に合わない

国「期限」の15年度末 小中 2400棟残る

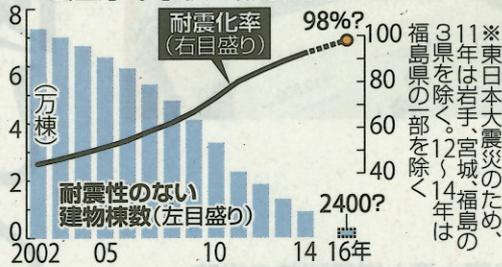
文部科学省が2015年度までに完了を目指している公立小中学校の耐震化が期限までに達成ができて、2%程度にあたる約2400棟が耐震性不足のまま残ることがわかった。予算不足や統廃合議論に時間がかかったほか、補強方針決定後、補強では対応できないことが判明する例もあった。国の耐震化補助率引き上げは15年度に終了する予定で、市町村の財政負担が増して、さらに耐震化が遅れる可能性もある。

同省は、東日本大震災後の11年5月、公立小中学校などの施設整備基本方針を改め、「16年3月までのできるだけ早い時期の耐震化完了を目指す」と明記。全公立学校、幼稚園の建物が震度6強以上の揺れに耐えられるようにするとした。

だが、14年4月の小中学校(計約12万棟)の耐震化率は92.5%で、8956棟で建て替えや補強が必要。高校、特別支援学校、幼稚園(計約4万棟)では

補助引き上げ終了へ

●公立小中学校の耐震化率などの推移



90.16%で、計39950棟が耐震性不足だった。

その後、同省が市町村に状況を聞くなどした結果、特別支援学校では15年度末までに耐震化をほぼ達成ができてきたが、小中学校と幼稚園では、達成が困難だとわかった。補助制度のない高校については、聞き取りを行っていない。

耐震化費用の3分の1を補助する国の制度は、限定的に補助率が引き上げられている。小中学校では現在、耐震性が低い場合、補強で3分の2、建て替えて2分の1が助成されるが、この措置は15年度末までで、継続の見通しは立っていない。

14年の小中学校の耐震化率が56%で全国2番目に多い173棟が耐震化未達成の広島県福山市は、達成が20年度になるとする。19

耐震補強を決めた後、補強では十分な耐震性が得られないことがわかった大阪府島本町の町立第三小学校



それまで、2校とも耐震性不足の建物で授業が続く。大阪府島本町では、小中学校計6校で耐震補強するとしたが、詳しく調べると、小中学校1校ずつで、建て替えか、より大規模な工事が必要と判明。2校の耐震化完了は16年度以降になり、町の担当者は「見通しが甘かった」と話す。北海道旭川市でも小中学校10校が、茨城県常陸大宮市では小中学校3校が残る見通しだ。

同省によると、東日本大震災の被災地では、敷地内に仮設住宅があり、工事を進めにくい例もあるという。

山内直人・大阪大教授(公共経済学)の話「危険な建物で学ばせるべきではなく、補助率引き上げの延長が求められる。一方で、遅れている自治体には、耐震化の具体的な工程表を公表させるなど、確実に進めるための措置も必要だ」